

学校法人白鷗大学  
2009年度 事業報告書

2010年5月

# I. 学校法人の概要

## 1. 法人沿革

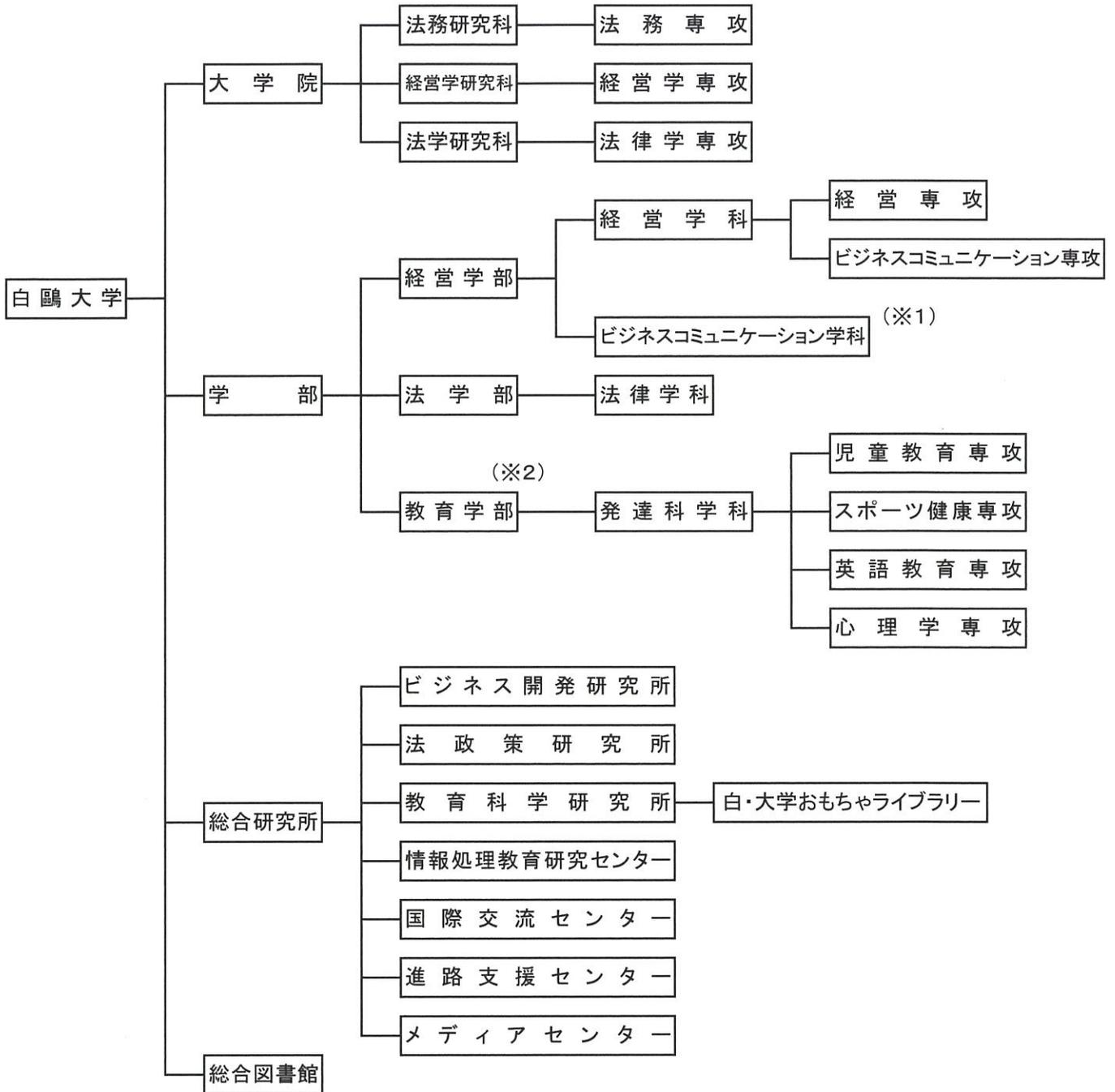
栃木県小山市大行寺 1117  
学校法人白鷗大学  
理事長 上岡 條二

大正	4年	4月	1日	上岡長四郎、足利裁縫女学校設立
昭和	2年	2月	10日	財団法人足利高等家政女学校となる
	10年	4月	1日	栃木県足利高等家政女学校と改称
	22年	4月	1日	学制改革により改編、足利家政中学校と改称
	23年	6月	3日	足利家政専門学校創設
	26年	2月	6日	学校法人足利学園を設立
	27年	4月	1日	足利家政高等学校(女子普通、商業、家政)を設置
	29年	7月	26日	足利家政中学校・高等学校・専門学校の名称を足利学園中学校・足利学園高等学校・足利学園女子専門学校と改称
	31年	4月	5日	足利学園附属くるみ幼稚園開園
	35年	4月	1日	高等学校の学則を変更し、家庭科・商業科は女子のみ、普通科は男女共学とする
	36年	4月	1日	英才教育を目標とした少人数制の中学校を設置
	37年	4月	1日	足利学園高等学校に工業化学科(男女共学)を設置
	40年	4月	1日	足利学園高等学校に自動車科(男女共学)を設置
	42年	4月	1日	埼玉県越谷市に越谷くるみ幼稚園開園
	43年	4月	1日	足利学園高等学校普通部・商業部・工業部の3部とも全面共学となる
	44年	4月	1日	足利学園女子専門学校、同幼稚園を学校法人上岡学園に移管、学校法人足利学園は高等学校(全日制)と中学校の2校に変更
	46年	4月	1日	足利学園高等学校に建築科を設置
	49年	4月	1日	栃木県小山市に白鷗女子短期大学(英語科・幼児教育科)を設置
	51年	4月	1日	白鷗女子短期大学幼児教育科第二部を設置
	55年	4月	1日	白鷗女子短期大学に経営科を設置、また白鷗女子短期大学附属幼稚園を設置
	56年	4月	1日	足利学園高等学校に音楽科を設置
	57年	4月	1日	白鷗女子短期大学に経営科・幼児教育科の専攻科を設置
	59年	4月	1日	足利学園高等学校に英語科を設置(富田キャンパス竣工)
	61年	4月	1日	栃木県小山市に白鷗大学(経営学部)を設置
平成	元年	4月	1日	足利学園高等学校に設備工業科を設置
	2年	6月	12日	学校法人名を足利学園から白鷗大学に名称変更
	3年	3月	31日	足利学園高等学校の工業化学科を廃科
	4年	4月	1日	白鷗大学に法学部を設置

平成	6年	4月	1日	足利学園高等学校・同中学校の名称を足利学園から白鷗大学に変更
		10月	1日	学校法人白鷗大学の事務所所在地を足利市から小山市に移転
	8年	4月	1日	白鷗女子短期大学、同附属幼稚園の名称を白鷗大学女子短期大学部、同附属幼稚園に変更
	9年	3月	31日	白鷗大学女子短期大学部専攻科（経営）、白鷗大学足利高等学校商業科・家政科を廃科
	11年	4月	1日	白鷗大学大学院経営学研究科修士課程、法学研究科修士課程を設置
	13年	4月	1日	白鷗大学に経営学部ビジネスコミュニケーション学科を設置
	14年	3月	31日	白鷗大学女子短期大学部の英語科を廃科
	16年	3月	31日	白鷗大学女子短期大学部専攻科（幼児教育専攻）を廃科
	16年	4月	1日	白鷗大学女子短期大学部附属幼稚園を白鷗大学はくおう幼稚園に名称変更 白・大学東キャンパス竣工 白鷗大学大学院法務研究科（法科大学院）を設置 白・大学法学部の一部を東キャンパスに移転 白鷗大学に発達科学部発達科学科を設置
	17年	3月	31日	白鷗大学女子短期大学部の経営科・幼児教育科を廃科
	18年	3月	31日	白鷗大学足利高等学校の設備工業科・建築科を廃科 白鷗大学女子短期大学部の幼児教育科第二部を廃科 白鷗大学女子短期大学部を廃止
	19年	4月	1日	白鷗大学発達科学部を教育学部に名称変更 白鷗大学教育学部に英語教育専攻、心理学専攻を設置 白鷗大学経営学部経営学科に経営専攻、ビジネスコミュニケーション専攻を設置

## 2. 学校法人白鷗大学組織図

平成22年5月1日現在



(※1)H19年度より募集停止し、経営学科ビジネスコミュニケーション専攻

(※2)H19年度発達科学部より教育学部に学部称変更

白鷗大学足利高等学校

白鷗大学足利中学校

白鷗大学はくおう幼稚園

### 所在地

白鷗大学	(本校舎)	〒323-8585 栃木県小山市大行寺1117	Tel(0285)22-1111
	(東キャンパス)	〒323-8586 栃木県小山市駅東通り2-2-2	Tel(0285)22-8900
白鷗大学足利高等学校(本校舎)		〒326-0054 栃木県足利市伊勢南町3-2	Tel(0284)41-0890
	(富田キャンパス)	〒329-4214 栃木県足利市多田木町1067	Tel(0284)91-2633
白鷗大学足利中学校		〒326-0054 栃木県足利市伊勢南町4-3	Tel(0284)42-1131
白鷗大学はくおう幼稚園		〒323-0041 栃木県小山市大行寺1195	Tel(0285)38-2636

### 3. 設置する学校・学部・学科（2010年5月1日現在）

学校法人名	設置する学校名	学 部	そ の 他
(認可年月日)	(認可年月日)	(学 科)	
財団法人足利高等 家政女学校 (昭和2.2.10)  学校法人足利学園 (昭和26. 2. 6)	白鷗大学 (昭和60.12.25)	経営学部	発達科学部から教育学部へ 学部名変更 平成19. 4. 1
		法学部	
		教育学部	
		経営学研究科	
学校法人名を足利 学園から白鷗大学 に名称変更 (平成 2. 6.12)	白鷗大学足利高等学校 (昭和26. 2.6)	普通科	足利学園高等学校から校名変 更 平成 6. 4. 1
		自動車科	
		音楽科	
		英語科	
白鷗大学足利中学校 (昭和35.12. 8)		足利学園中学校から校名変更 平成 6. 4. 1	
白鷗大学はくおう幼稚園 (昭和51. 2.27)			白鷗女子短期大学附属幼稚園 から園名変更 平成 8. 4. 1
			白鷗大学女子短期大学部附属 幼稚園から園名変更 平成16. 4. 1

※ 白鷗女子短期大学(昭和49.4.1)設置  
 白鷗大学女子短期大学部(平成8.4.1)名称変更  
 白鷗大学女子短期大学部(平成18.3.31)廃止

#### 4. 入学定員・学生生徒数

学校名				入学者数	1学年	2学年	3学年	4学年	合計
白鷗	学部	経営学部	経営学科	494	494 (400)	489 (400)	427 (400)	420 (400)	1,830 (1,600)
			BC学科 ※2	-	- (0)	- (0)	- (0)	9 (0)	9 (0)
		法学部	法律学科	331	331 (270)	339 (270)	257 (270)	299 (270)	1,226 (1,080)
		教育学部	発達科学科	454	455 (360)	458 (360)	445 (360)	396 (360)	1,754 (1,440)
		合計			1,279	1,280 (1,030)	1,286 (1,030)	1,129 (1,030)	1,124 (1,030)
大学	大学院	経営学研究科		4	4 (20)	10 (20)			14 (40)
		法学研究科		4	4 (10)	7 (10)			11 (20)
		法務研究科		10	11 (25)	18 (30)	27 (30)		56 (85)
		合計		18	19 (55)	35 (60)	27 (30)		81 (145)
白鷗大学足利高等学校			普通科	556	560 (910)	594 (910)	508 (910)		1,662 (2,730)
			自動車科	34	34 (90)	34 (90)	51 (90)		119 (270)
			音楽科	-	0 (40)	8 (40)	17 (40)		25 (120)
			英語科	11	11 (40)	18 (40)	32 (40)		61 (120)
			合計	601	605 (1,080)	654 (1,080)	608 (1,080)		1,867 (3,240)
白鷗大学足利中学校				68	68 (90)	86 (90)	94 (90)		248 (270)
白鷗大学はくおう幼稚園				40	34 (40)	28 (50)	48 (50)		110 (140)
総合計				2,006	2,006 (2,295)	2,089 (2,310)	1,906 (2,280)	1,124 (1,030)	7,125 (7,915)

※1 学部学科の上段は、5月1日現在の学生生徒数、下段( )は各学年の入学定員。

※2 大学経営学部BC学科は、平成19年度より募集停止し、入学定員を経営学部経営学科ビジネスコミュニケーション専攻および教育学部発達科学科へ振替。

## 5. 役員・教職員の概要

### (1)理事

定数 名	実数 名	選任区分・実数	
		9～11	10
		2号理事	5
		3号理事	3

### (2)監事

定数 名	実数 名	選任区分・実数	
		2～3	2
		非常勤	0

### (3)評議員

定数 名	実数 名	選任区分・実数	
		19～23	21
		2号評議員	3
		3号評議員	13

### (4)教職員

学校名	教員数			職員数		
	本務者 名	兼務者 名	合計 名	事務職員 名	その他 名	合計 名
白鷗大学	117	150	267	81	3	84
白鷗大学足利高等学校	99	85	184	14	14	28
白鷗大学足利中学校	16	14	30	1	0	1
白鷗大学はくおう幼稚園	7	6	13	—	—	—

## Ⅱ. 事業の概要

### 白鷗大学

#### (1) 第三者による認証評価

本学は学校教育法に基づき、平成21年度に(財)大学基準協会が実施する認証評価を受審し、平成22年3月23日付けで「大学基準に適合している」と認定された。認定期間は、平成22年4月1日から平成29年3月31日までである。

なお、評価結果および自己点検評価報告書は本学ホームページにおいて公開し、社会に向け情報を提供している。

#### (2) 全学FD(ファカルティディベロップメント)委員会の組成

本学における従前の「FD」活動は、その内容と取組が各学部委に委ねられていたため進捗状況に差異が生じていた。これを改善すべく平成21年4月に全学FD委員会を設置し、学内の「FD活動の実質化」を図ることとし、委員会では喫緊の課題である「授業評価アンケート」の内容および情報公開方法の改善について審議を重ね、平成22年度の実施に向け準備を進めている。

また平成21年11月18日に(社)日本私立大学連盟の教育研究委員会委員長を外部講師として招き、第一回FD研修会(テーマ「学士課程教育の質保証に向けて」)を実施し、教職員は改めてFD活動の意義および本学における課題等を確認することが出来た。

#### (3) メディアセンターの設置

白鷗大学における対外的な情報発信およびメディア対応を推進するとともに、メディア関係の教育研究の円滑な推進を図ることを目的として、総合研究所のもとにメディアセンターを設置した。

具体的な事業としては、①大学(法人を含む)のメディア戦略、対応の企画推進及びメディア関連事業の推進、②FM放送事業の企画推進、③メディアに関する調査研究、④メディア教育活動の開発推進、⑤メディア教育研究施設の維持管理、⑥メディア、映像に関するライブラリーの運営、⑦メディアに関する国際交流の推進を行うこととしている。

#### (4) 2010(平成22)年度入試結果

2年前に実施した入試改革および長引く経済不況を反映した学業特待制度の人気等を追い風として2年連続して入試志願者は増加した。このことは新入生の学力水準の向上にも寄与

しており、好循環を生んでいる。

また近年は地方の私立大学を取り巻く環境は非常に厳しいものがあるが、その中で本学は入学定員を上回り平成21年度は1,315名、平成22年度は1,279名の入学者を迎えている。

#### (5) 危機管理体制の整備（新型インフルエンザ対応）

平成21年度当初から世界的規模で流行した新型インフルエンザは、日本国内にも影響を与えたが、本学においても例外ではなく7月に入り初めての学内感染者が確認され、その後急速に感染が拡大したことから7月17日から23日までの7日間全学臨時休校とした。

また本件に関し、本学は当初からメディアセンターの協力を得て危機管理対応マニュアルおよび緊急連絡体制（連絡方法）等を速やかに整備していたことから、逐次、文部科学省や栃木県南健康福祉センターとの情報交換および学生への情報提供が迅速に行われた。

#### (6) 施設・設備の整備

##### ① 新体育館完成

本校舎グラウンド隣に新体育館が建設され、竣工式が平成21年12月16日に行われた。新体育館は鉄筋コンクリート（一部鉄骨）造の3階建（建築面積1,365.82㎡、延面積3,785.56㎡）で、1階部分にトレーニング・フィットネスジム、実験・測定室、会議室、2階部分に武道場、3階部分にアリーナを備えている。

特に2階に設けられた本学初の武道場は、広さ約715㎡、畳を敷きつめた際は432畳で柔道場と剣道場が2面ずつ取れる。主に授業や部活動で使用するが、災害時における地域住民の避難所としての活用も想定される。

##### ② メディアスタジオ完成

平成20年4月に開設した経営学部メディアコースの制作演習、メディア研究の推進や本学情報の受発信などの拠点として、平成21年9月本校舎1号館にメディアスタジオが完成した。「映像」・「編集」・「視聴覚」の各スタジオには最新の機器を備え、実践研究の場としてだけでなく地域社会への情報発信基地としての活用が期待されている。

##### ③ 心理学教室新設

教育学部心理学専攻における教育研究の充実を図るため、平成22年3月、本校舎8号館に心理学教室を新設した。心理学専攻生は施設・設備を有効に活用し、心理学の専門知識を修得するとともに、ICT（情報通信技術）活用・統計処理・英文読解など、社会人として

役立つスキルを身につけることが期待されている。

#### (7) 司法試験・公認会計士試験結果

平成21年度の新司法試験の結果が発表され、本学法科大学院から4人の修了生が厳しい試練を乗り越え合格した。

また、本年度の公認会計士試験に本学出身者として2人目の卒業生（経営学部）が合格した。

#### (8) 教員採用試験

本年度教員採用試験における合格者は、過去最高となる41名（既卒者12名を含む）であった。

#### (9) 運動部の活躍

##### 硬式野球部

関甲新学生野球春季一部リーグ優勝（7年ぶり3度目）

第58回全日本大学野球選手権大会出場

1回戦 白鷗大学 5対0 高岡法科大学

2回戦 白鷗大学 0対3 法政大学

関甲新学生野球秋季一部リーグ準優勝

第5回関東地区代表決定戦出場

1回戦 白鷗大学 4対0 関東学院大学

2回戦 白鷗大学 1対8 東海大学

##### 陸上競技部

全日本大学女子駅伝対校選手権大会（杜の都駅伝）出場 8位入賞

第7回全日本大学女子選抜駅伝出場 7位入賞

##### 女子バスケットボール部

関東大学女子バスケットボール選手権大会 3位

関東大学女子バスケットボールリーグ戦1部 7位

第61回全日本大学バスケットボール選手権大会（インターカレッジ）出場

1回戦 白鷗大学 87対66 信州大学

2回戦 白鷗大学 64対75 松蔭大学

## 男子バスケットボール部

関東大学男子バスケットボール選手権大会 5位

関東大学男子バスケットボールリーグ戦2部 3位

第61回全日本大学バスケットボール選手権大会（インターカレッジ）出場

1回戦 白鷗大学 111 対 60 中部学院大学

2回戦 白鷗大学 61 対 104 日本大学

## 白鷗大学足利高等学校・中学校

### （1）中高一貫教育コースの新設および高等学校のコース再編について

教育の質の向上を目標とし平成23年4月に開設する「中高一貫教育コース」、高等学校の「総合選択コース」について、教育活動および生徒の受入れ方針等について検討を重ねている。

中高一貫教育コースでは、6年間の学校生活の中で生徒が互いに切磋琢磨し、将来国際社会で活躍できる心豊かで創造力に富む人材の育成を教育目標に掲げ、総合選択コースでは、将来の進路を考えながら各自の適性を知り幅広い進路選択を可能にするために、普通教科とエリアにおける専門的な知識を身につけることを教育目標とする。

### （2）運動部の活躍

平成21年8月初旬に行われた、第58回全国高等学校総合体育大会に男女ソフトボール部、柔道部、女子ソフトテニス部、ボクシング部、水泳部の6団体62名が参加し、柔道では個人戦3位入賞をはじめ、他3名がベスト8進出、女子ソフトボール部もベスト8と輝かしい成績を収めた。

また、10月初旬にパリで開催された柔道世界ジュニア選手権大会女子44キロ級にて、柔道部所属の2年生が見事に優勝し、この栄冠を弾みに今後の世界大会およびオリンピック出場に向け期待がかけられている。

### Ⅲ. 財務の概要（平成 21 年度決算の概要）

平成 21 年度（平成 21 年 4 月 1 日から平成 22 年 3 月 31 日まで）の決算の概要のうち、主なものについてご説明いたします。

#### 【資金収支計算書】

資金収支計算書は、一年間の収入・支出ごとの資金の流れの総額を表したものであり、企業会計における「キャッシュフロー計算書」に近似したものです。資金収支の総額は 127 億 637 万円であり、平成 22 年度への繰越支払資金は 28 億 6,190 万円となっております。

#### （1）収入の部

- ① 学生生徒等納付金収入  
授業料収入 38 億 3,950 万円  
入学金収入 6 億 594 万円  
施設設備資金収入 11 億 6,209 万円
- ② 手数料収入  
入学検定料収入 1 億 5,142 万円  
2010 年度の入学志願者は大学院 42 名、学部 3,962 名、高校 6,894 名等で総計 11,022 名でした。
- ③ 寄付金収入  
特別寄付金 421 万円  
一般寄付金 1,931 万円
- ④ 補助金収入  
国庫補助金収入 4 億 9,893 万円  
(内訳)  
経常費補助金 4 億 5,232 万円  
施設整備費補助金 3,013 万円  
学生支援プログラム補助金 1,100 万円  
県費補助金収入 7 億 4,491 万円  
市費補助金収入 5,207 万円
- ⑤ 資産運用収入  
受取利息配当金収入 1 億 4,057 万円

有価証券及び引当資産等の運用による受取利息及び配当金です。

施設設備利用料収入 1 億 1,883 万円

土地・建物等の賃借料及び教室貸出の利用料です。

- ⑥ 資産売却収入  
主なものは投資有価証券の満期償還収入です。
- ⑦ 事業収入  
補助活動収入 1,620 万円  
学用品等の販売及び学生寮の寮費収入です。
- ⑧ 雑収入  
退職金財団交付金収入 1 億 6,355 万円  
私立大学退職金財団等からの 2009 年度退職者に対する交付額です。
- ⑨ 前受金収入  
2009 年度末に入学手続きをした 2010 年度新入生の納付金です。
- ⑩ その他の収入  
特定目的引当資産からの繰入収入 5 億円  
特定目的のために保有していた有価証券が満期償還となったことによる収入です。  
前期末未収入金収入 1 億 686 万円  
前年度末において未収入金となっていた補助金収入等の当年度入金額です。
- ⑪ 資金収入調整勘定  
期末未収入金 2 億 1,371 万円  
補助金収入、雑収入等には未収入分が含まれているので、その額を控除しています。  
前期末前受け金 13 億 5,115 万円  
前年度末に受け入れた当年度分の収入が学生生徒等納付金収入に含まれているので、その額を控除したものです。

## (2) 支出の部

### ① 人件費支出

教員人件費 28億 1,446万円

職員人件費 8億 1,756万円

退職金 1億 8,173万円

### ② 教育研究経費支出

教育研究部門の諸経費で、主なものは特待生の授業料減免額である奨学費支出 8億 9,986万円、学生生徒活動補助費支出 1億 1,220万円、設備等の管理委託料支出 2億 9,131万円です。

### ③ 管理経費支出

教育研究費支出に計上されていない管理部門の諸経費（主なものは学生募集等）です。

### ④ 借入金等利息支出

日本私立学校振興・共済事業団、市中銀行借入金に対する支払利息です。

### ⑤ 借入金等返済支出

日本私立学校振興・共済事業団、市中銀行借入金の返済額です。

### ⑥ 施設関係支出

主なものは大学第三体育館新築工事等です。

### ⑦ 設備関係支出

教育研究用機器備品支出

2億 2,982万円

主なものは大学教育学部の心理学実習室機器、経営学部のメディア実習室機器及び第三体育館の体育機器です。

図書支出 4,359万円

### ⑧ 資産運用支出

特定目的引当資産で満期償還となったものの代替取得と新たに減価償却引当特定資産として債券を購入しています。

### ⑨ その他の支出

主なものは前期末未払金支払支出です。

## 【消費収支計算書】

消費収支計算書は、経営の状況について表したものであり、企業会計における「損益計算書」に近似したものです。平成 21 年度の消費収支差額は 7 億 7,972 万円の支出超過となりました。資金収支計算書で説明したものは省略します)

## (1) 収入の部

### ① 寄付金

現物寄付金 303万円

科学研究費補助金等で取得した機器備品、図書及び個人・法人から寄贈された機器備品、図書等の評価額です。

### ② 基本金組入額

第 1 号基本金組入額は、校地・校舎・構築物・器具備品・図書等の当年度取得額及び過年度において資産取得にあてた借入金の当年度返済額等を示すものです。

## (2) 支出の部

### ① 教育研究経費

減価償却額 6億 5,410万円

教育研究用の建物、構築物、機器備品にかかる当年度の減価償却費です。

### ② 管理経費

減価償却額 1億 3,348万円

管理用の建物、構築物、機器備品等にかかる当年度の減価償却費です。

### ③ 資産処分差額

不動産の売却・除却及び図書の除籍に伴う処分差額並びに時価が著しく下落したことによる有価証券の評価損を計上しております。

### ④ 徴収不能額

学費未納による除籍者の当年度徴収不能額です。

## 【貸借対照表】

貸借対照表は、学校法人の期末における資産と負債・基本金・消費収支差額の状況を表示して、財政状態を表しています。資産総額から負債総額を差し引いた「正味財産」は前年度より3億3,135万円増加し、306億9,776万円となりました。

### (1)資産の部

#### ① 有形固定資産

有形固定は減価償却累計額を控除した金額で表示しています。

建物の増加は、大学の第三体育館新築によるものです。

建設仮勘定の減少は、大学第三体育館の竣工により建物へ振替えています。

#### ② 退職給与引当特定資産

将来の教職員の退職金支払いに備えて引当資産化したものです。

#### ③ 減価償却引当特定資産

将来取壊しが予定されている施設の減価償却累計額を引当資産化したものです。

### (2)負債の部

#### ① 長期借入金

平成22年度に返済予定の借入金を短期借入金へ振替えています。

#### ② 退職給与引当金

大学は私立大学退職金財団へ加入しております。期末退職金要支給額と同財団に対する掛け金の累積額と交付金の累積額との調整額を加減した金額の100%を退職給与引当金として計上しております。

### (3)基本金の部

#### ① 第1号基本金

現在所有している校地・校舎・機器備

品・図書等の資産を自己資金で調達した総額を示したものです。

#### ② 第4号基本金

学校法人の恒常的に保持すべき運転資金としての基本金です。

## 資金収支計算書

平成21年 4月 1日から

平成22年 3月31日まで

### 収入の部

(単位:円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異
学生生徒等納付金収入	5,985,904,800	5,969,843,500	16,061,300
手数料収入	152,371,000	161,253,445	△ 8,882,445
寄付金収入	24,300,000	23,520,819	779,181
補助金収入	1,282,910,000	1,298,102,318	△ 15,192,318
国庫補助金収入	498,300,000	498,928,000	△ 628,000
地方公共団体補助金収入	782,410,000	796,978,318	△ 14,568,318
その他補助金収入	2,200,000	2,196,000	4,000
資産運用収入	250,449,000	259,404,943	△ 8,955,943
資産売却収入	1,803,880,000	1,804,372,172	△ 492,172
事業収入	35,160,000	29,617,720	5,542,280
雑収入	161,593,000	167,106,056	△ 5,513,056
前受金収入	1,227,111,480	1,326,235,480	△ 99,124,000
その他の収入	828,709,286	835,230,243	△ 6,520,957
資金収入調整勘定(注)	△ 1,505,389,280	△ 1,564,857,887	59,468,607
前年度繰越支払資金	2,396,541,723	2,396,541,723	0
収入の部合計	12,643,541,009	12,706,370,532	△ 62,829,523

有価証券の満期償還による収入です。

22年度の入学者増により予算を上回りました。

### 支出の部

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異
人件費支出	3,873,317,228	3,813,741,286	59,575,942
教育研究経費支出	2,073,529,338	1,982,682,443	90,846,895
管理経費支出	616,096,108	583,321,190	32,774,918
借入金等利息支出	42,226,800	42,224,575	2,225
借入金等返済支出	623,320,000	623,320,000	0
施設関係支出	584,000,000	560,066,194	23,933,806
設備関係支出	299,137,798	287,704,127	11,433,671
資産運用支出	1,794,000,000	1,780,360,800	13,639,200
その他の支出	529,736,434	499,430,103	30,306,331
予備費	( 80,697,472)	-	25,302,528
25,302,528			
資金支出調整勘定(注)	△ 325,218,005	△ 328,378,936	3,160,931
次年度繰越支払資金	2,508,092,780	2,861,898,750	△ 353,805,970
支出の部合計	12,643,541,009	12,706,370,532	△ 62,829,523

大学第三体育館新築工事によるものです。

大学心理学及びメディア実習室の整備によるものです。

減価償却特定資産及び有価証券の購入によるものです。

(注)資金収入調整勘定及び資金支出調整勘定について

学校法人会計における資金収支計算の目的は、当該会計年度の諸活動に対応するすべての収入及び支出の内容当該会計年度における支払資金の収入及び支出とそのてん末を明らかにすることとされています。そのため収入・支出ともに調整勘定が設けられています。なお、資金収入調整勘定には期末未収入金及び前期末前受金、資金支出調整勘定には期末未払金及び前期末前払金を計上しています。

## 消費収支計算書

平成21年 4月 1日から

平成22年 3月31日まで

### 収入の部

(単位:円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異
学生生徒等納付金	5,985,904,800	5,969,843,500	16,061,300
手数料	152,371,000	161,253,445	△ 8,882,445
寄付金	25,200,000	26,555,657	△ 1,355,657
補助金	1,282,910,000	1,298,102,318	△ 15,192,318
国庫補助金	498,300,000	498,928,000	△ 628,000
地方公共団体補助金	782,410,000	796,978,318	△ 14,568,318
その他補助金	2,200,000	2,196,000	4,000
資産運用収入	250,449,000	273,389,673	△ 22,940,673
資産売却差額	0	0	0
事業収入	35,460,000	29,315,780	6,144,220
雑収入	161,593,000	167,106,056	△ 5,513,056
帰属収入合計	7,893,887,800	7,925,566,429	△ 31,678,629
基本金組入額	△ 1,098,400,000	△ 1,111,075,008	12,675,008
消費収入の部合計	6,795,487,800	6,814,491,421	△ 19,003,621

一般寄付金のほか現物寄付金を含むため、資金収支計算書と異なります。

大学は経常費一般補助金3億22万円、特別補助金1億9,870万円でした。

固定資産の取得による第1号基本金への組入額です。

### 支出の部

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異
人件費	3,891,917,228	3,829,565,006	62,352,222
教育研究経費	2,732,830,928	2,635,838,120	96,992,808
管理経費	749,702,619	712,882,906	36,819,713
借入金等利息	42,226,800	42,224,575	2,225
資産処分差額	347,476,056	373,312,238	△ 25,836,182
徴収不能額	500,000	390,850	109,150
予備費	( 78,843,831 )	27,156,169	27,156,169
消費支出の部合計	7,791,809,800	7,594,213,695	197,596,105
当年度消費支出超過額	△ 996,322,000	△ 779,722,274	△ 216,599,726
前年度繰越消費収入超過額	665,028,147	665,028,147	
翌年度繰越消費支出超過額	△ 331,293,853	△ 114,694,127	

減価償却費を含んでいるため資金収支計算書と異なります。

金融資産の評価替えによる評価損です。

基本金組入前においては、消費収入超過額が3億3,135万円となります。

# 貸借対照表

平成22年 3月31日

(単位:円)

科 目	本年度末	前年度末	増 減
<b>資産の部</b>			
固定資産	30,365,215,608	30,914,494,185	△ 549,278,577
有形固定資産	21,606,506,725	21,555,370,641	51,136,084
土 地	5,276,140,099	5,288,826,765	△ 12,686,666
建 物	13,872,455,340	13,380,315,784	492,139,556
構 築 物	341,474,966	362,046,938	△ 20,571,972
教育研究用機器備品	922,645,403	826,499,337	96,146,066
その他の機器備品	157,779,379	175,914,955	△ 18,135,576
図 書	1,008,558,661	963,954,264	44,604,397
車 輦	27,452,877	37,083,598	△ 9,630,721
建設仮勘定	0	520,729,000	△ 520,729,000
その他の固定資産	8,758,708,883	9,359,123,544	△ 600,414,661
借 地 権	291,394,657	291,394,657	0
退職給与引当特定資産	558,598,000	560,000,000	△ 1,402,000
減価償却引当特定資産	2,887,914,000	2,000,000,000	887,914,000
有 価 証 券	4,803,937,500	6,303,937,500	△ 1,500,000,000
そ の 他	216,864,726	203,791,387	13,073,339
流動資産	4,583,959,408	4,314,255,233	269,704,175
現 金 預 金	2,861,898,750	2,396,541,723	465,357,027
有 価 証 券	1,417,572,679	1,688,397,664	△ 270,824,985
そ の 他	304,487,979	229,315,846	75,172,133
<b>資産の部合計</b>	<b>34,949,175,016</b>	<b>35,228,749,418</b>	<b>△ 279,574,402</b>
<b>負債の部</b>			
固定負債	1,874,058,402	2,472,114,682	△ 598,056,280
長期借入金	1,269,400,000	1,883,280,000	△ 613,880,000
退職給与引当金	604,658,402	588,834,682	15,823,720
流動負債	2,377,352,058	2,390,222,914	△ 12,870,856
短期借入金	613,880,000	623,320,000	△ 9,440,000
前 受 金	1,326,235,480	1,351,146,480	△ 24,911,000
そ の 他	437,236,578	415,756,434	21,480,144
<b>負債の部合計</b>	<b>4,251,410,460</b>	<b>4,862,337,596</b>	<b>△ 610,927,136</b>
<b>基本金の部</b>			
第1号基本金	30,322,458,683	29,211,383,675	1,111,075,008
第4号基本金	490,000,000	490,000,000	0
<b>基本金の部合計</b>	<b>30,812,458,683</b>	<b>29,701,383,675</b>	<b>1,111,075,008</b>
<b>消費収支差額の部</b>			
翌年度繰越消費収入超過額	△ 114,694,127	665,028,147	△ 779,722,274
<b>消費収支差額の部合計</b>	<b>△ 114,694,127</b>	<b>665,028,147</b>	<b>△ 779,722,274</b>
<b>負債の部 基本金の部及び消費収支差額の部合計</b>	<b>34,949,175,016</b>	<b>35,228,749,418</b>	<b>△ 279,574,402</b>

土地と図書以外の有形固定資産については、減価償却累計額を控除して表示しています。

大学第三体育館建設による増加です。(平成21年12月竣工)

将来の校舎改築等に備えるためのもので債券を購入しています。

有価証券の満期償還により減少しました。

平成22年度返済予定額を短期借入金へ振替えています。

固定資産の維持取得に係わる基本金(校地、校舎、機器備品、図書などのうち自己資金で取得した固定資産の価額)です。

必要な運転資金維持に係わる基本金です。

# 監査報告書

学校法人白鷗大学

理事長 上岡 條 二 殿

私たち監事は、学校法人白鷗大学の監事として、私立学校法第37条第3項、および学校法人寄附行為第7条に基づいて同法人の平成21年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）における業務執行および財産の状況について監査を行いました。協議の上、その結果につき本監査報告書を作成し、下記のとおり報告いたします。

## 1. 監査方法の概要

各監事は、理事会及びその他の重要な会議に出席するほか、理事等から事業の報告を受け、重要な決裁書類等を閲覧し、主要な関係部署において業務および財産の状況を調査いたしました。

また、会計監査人（岸 信夫）から随時監査に関する報告を求め、さらに計算書類及び付属明細書につき慎重に検討を加えました。

## 2. 監査の結果

- (1) 平成21年度の計算書類（資金収支報告書、消費収支報告書、貸借対照表ならびに付属明細表）は、学校法人会計基準（昭和46年文部省令第18号）に準拠しており、学校法人白鷗大学の平成22年3月31日現在の財政状態および同日をもって終了する会計年度の経営状況を適正に表示しているものと認めました。
- (2) 学校法人の業務執行状況に関する不正の行為または法令もしくは寄附行為に違反する事実のないことを確認いたしました。

平成22年 5月20日

学校法人白鷗大学

監事 葛西 邦造 印

監事 片倉 隆史 印

## 財 産 目 録

平成22年 3月31日現在

I 資産総額	34,949,175,016 円
内 基本財産	21,906,133,088 円
運用財産	13,043,041,928 円
II 負債総額	4,251,410,460 円
III 正味財産	30,697,764,556 円

(単位：円)

区 分	金 額
<b>資産額</b>	
一. 基本財産	21,906,133,088
1. 土地（借地権を含む）	203,685.76 m <sup>2</sup> 5,567,534,756
2. 建物	107,587 m <sup>2</sup> 13,872,455,340
3. 構築物	341,474,966
4. 図書	245,828 冊 1,008,558,661
5. 教具・校具・備品	43,233 点 1,080,424,782
6. その他	35,684,583
二. 運用財産	13,043,041,928
1. 預金・現金	2,861,898,750
2. 積立金	123,943,130
3. 退職給与引当特定資産	558,598,000
4. 減価償却引当特定資産	2,887,914,000
5. 有価証券	6,221,510,179
6. その他	389,177,869
<b>資産総額</b>	<b>34,949,175,016</b>
<b>負債額</b>	
1. 固定負債	1,874,058,402
(1) 長期借入金	1,269,400,000
(2) 退職給与引当金	604,658,402
2. 流動負債	2,377,352,058
(1) 短期借入金	613,880,000
(2) 前受金	1,326,235,480
(3) 未払金	251,660,931
(4) その他	185,575,647
<b>負債総額</b>	<b>4,251,410,460</b>
<b>正味財産（資産総額－負債総額）</b>	<b>30,697,764,556</b>

## 経年比較

### (1) 資金収支の状況

(単位：千円)

科 目		17 年 度	18 年 度	19 年 度	20 年 度	21 年 度
収 入 の 部	学生生徒納付金収入	4,856,567	5,047,975	5,421,186	5,558,477	5,969,844
	手 数 料 収 入	163,106	161,406	144,836	156,931	161,253
	寄 付 金 収 入	20,266	19,168	19,938	58,416	23,521
	補 助 金 収 入	1,467,699	1,332,293	1,220,023	1,209,052	1,298,102
	資 産 運 用 収 入	264,470	294,056	334,720	465,988	259,405
	資 産 売 却 収 入	3,414,759	1,225,061	3,171,555	603,053	1,804,372
	事 業 収 入	30,599	29,602	21,256	29,730	29,618
	雑 収 入	78,024	254,070	177,763	88,328	167,106
	借 入 金 等 収 入	0	0	0	1,000,000	0
	前 受 金 収 入	1,247,086	1,261,849	1,251,231	1,351,146	1,326,235
	そ の 他 の 収 入	473,359	804,817	523,129	469,340	835,230
	資金収入調整勘定	△ 1,357,223	△ 1,549,271	△ 1,464,502	△ 1,358,153	△ 1,564,858
	前年度繰越支払資金	6,162,200	6,179,008	5,637,723	3,567,135	2,396,542
	合 計	16,820,914	15,060,035	16,458,859	13,199,444	12,706,371
支 出 の 部	人 件 費 支 出	3,679,512	3,863,037	3,735,451	3,679,730	3,813,741
	教育研究経費支出	1,694,355	1,649,419	1,762,663	1,944,719	1,982,682
	管 理 経 費 支 出	522,416	605,571	566,022	644,696	583,321
	借入金等利息支出	70,564	64,419	59,157	53,015	42,225
	借入金等返済支出	216,920	211,090	193,320	1,160,820	623,320
	施 設 関 係 支 出	763,027	499,328	752,049	798,402	560,066
	設 備 関 係 支 出	226,748	154,794	271,540	166,609	287,704
	資 産 運 用 支 出	3,027,308	2,321,588	5,307,644	2,055,569	1,780,361
	そ の 他 の 支 出	599,784	376,977	568,207	567,496	499,430
	資金支出調整勘定	△ 158,727	△ 323,913	△ 324,330	△ 268,154	△ 328,379
	次年度繰越支払資金	6,179,008	5,637,723	3,567,135	2,396,542	2,861,899
合 計	16,820,914	15,060,035	16,458,859	13,199,444	12,706,371	

## (2) 消費収支の状況

(単位：千円)

科 目		17 年 度	18 年 度	19 年 度	20 年 度	21 年 度
収 入 の 部	学 生 生 徒 納 付 金	4,856,567	5,047,975	5,421,186	5,558,477	5,969,844
	帰 手 数 料	163,106	161,406	144,836	156,931	161,253
	寄 付 金	23,004	23,705	23,897	63,154	26,556
	属 補 助 金	1,467,699	1,332,293	1,220,023	1,209,052	1,298,102
	収 資 産 運 用 収 入	264,370	294,056	334,720	465,988	273,390
	入 資 産 売 却 差 額	43,504	8,700	80,070	30	0
	入 事 業 収 入	30,408	29,360	21,612	29,223	29,316
	入 雑 収 入	78,024	254,070	196,523	88,328	167,106
	合 計	6,926,681	7,151,565	7,442,867	7,571,183	7,925,566
	の 部	基 本 金 組 入 額	△ 636,308	△ 805,248	△ 960,553	△ 922,333
(第1号基本金組入額)		△ 584,308	△ 776,248	△ 960,553	△ 922,333	△ 1,111,075
(第2号基本金組入額)		0	0	0	0	0
(第3号基本金組入額)		0	0	0	0	0
(第4号基本金組入額)		△ 52,000	△ 29,000	0	0	0
消 費 収 入	6,290,373	6,346,317	6,482,314	6,648,851	6,814,491	
支 出 の 部	人 件 費	4,072,431	3,900,207	3,753,950	3,698,912	3,829,565
	教 育 研 究 経 費	2,381,419	2,350,288	2,398,409	2,620,298	2,635,838
	うち、減価償却額	687,064	700,869	635,746	675,579	654,096
	管 理 経 費 支 出	624,750	706,416	686,560	767,054	712,883
	うち、減価償却額	102,311	100,845	120,538	122,358	133,479
	借 入 金 等 利 息	70,564	64,419	59,157	53,015	42,225
	資 産 処 分 差 額	146,403	25,995	395	361,714	373,312
	徴 収 不 能 引 当 金 繰 入 額 (又は徴収不能額)	839	106	665	97	391
	消 費 支 出 合 計	7,296,405	7,047,432	6,899,135	7,501,090	7,594,214
	当 年 度 消 費 収 入 超 過 額 (又は△当年度消費支出超過額)	△ 1,006,032	△ 701,115	△ 416,822	△ 852,239	△ 779,722
前 年 度 繰 越 消 費 収 入 超 過 額 (又は△当年度消費支出超過額)	3,640,216	2,635,204	1,934,089	1,517,267	665,028	
(何) 年 度 消 費 支 出 準 備 金 繰 入 額	0	0	0	0	0	
(何) 年 度 消 費 支 出 準 備 金 取 崩 額	0	0	0	0	0	
基 本 金 取 崩 額	1,020	0	0	0	0	
翌 年 度 繰 越 消 費 収 入 超 過 額 (又は△翌年度繰越消費支出超過)	2,635,204	1,934,089	1,517,267	665,028	△ 114,694	

## (3) 貸借対照表の状況

(単位：千円)

資 産 の 部					
科 目	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
固 定 資 産	27,394,579	27,646,750	30,247,634	30,914,494	30,365,216
有形固定資産	21,275,563	21,115,889	21,387,701	21,555,371	21,606,507
うち、土地	5,182,558	5,218,028	5,222,028	5,288,827	5,276,140
うち、建物	13,765,485	13,203,415	13,775,672	13,380,316	13,872,455
うち、構築物	382,015	352,896	358,374	362,047	341,475
うち、教育研究用機器備品	186,594	844,988	924,111	826,499	922,645
その他の固定資産	6,119,016	6,530,861	8,859,933	9,359,124	8,758,709
うち、減価償却引当特定資産	0	0	1,500,000	2,000,000	2,887,914
流 動 資 産	7,381,127	7,248,604	4,984,908	4,314,255	4,583,959
うち、現金・預金	6,179,008	5,637,723	3,567,135	2,396,542	2,861,899
うち、有価証券	995,495	1,206,371	1,092,531	1,688,398	1,417,573
合 計	34,775,707	34,895,354	35,232,542	35,228,749	34,949,175

負 債 ・ 基 本 金 及 び 消 費 収 支 差 額 の 部					
科 目	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
負 債	5,127,230	5,142,767	4,936,224	4,862,338	4,251,410
固 定 負 債	3,391,621	3,237,335	2,076,254	2,472,115	1,874,058
うち、長期借入金	2,860,740	2,677,420	1,506,600	1,883,280	1,269,400
うち、退職給与引当金	530,881	569,915	569,654	588,835	604,658
流動負債	1,735,632	1,905,432	2,859,970	2,390,223	2,377,352
うち、前受金	1,247,086	1,261,849	1,251,231	1,351,146	1,326,235
基 本 金	27,013,250	27,818,498	28,779,051	29,701,384	30,812,459
第 1 号 基 本 金	26,552,250	27,328,498	28,289,051	29,211,384	30,322,459
第 2 号 基 本 金	0	0	0	0	0
第 3 号 基 本 金	0	0	0	0	0
第 4 号 基 本 金	461,000	490,000	490,000	490,000	490,000
消 費 収 支 差 額	2,635,227	1,934,089	1,517,267	665,028	△ 114,694
(何)年度消費支出準備金	0	0	0	0	0
翌年度繰越し消費収入超過額又は △翌年度繰越し消費支出超過額	2,635,227	1,934,089	1,517,267	665,028	△ 114,694
合 計	34,775,707	34,895,354	35,232,542	35,228,749	34,949,175
減価償却額の累計額の合計額	7,762,644	8,498,294	9,000,576	9,589,357	10,301,069
基 本 金 未 組 入 額	3,074,671	2,866,903	2,671,584	2,512,475	1,890,447

## (4)財務比率表

(単位:%)

比 率	算式(×100)	評 価	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	全国平均
帰属収支差額比率	$\frac{\text{帰属収入}-\text{消費支出}}{\text{帰属収入}}$	↗	-5.3	1.5	7.3	0.9	4.2	0.8
基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	↗	89.8	90.7	91.5	92.2	94.2	96.6
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	↗	425.3	380.4	174.3	180.5	192.8	230.0
負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{自己資金}}$	↘	17.3	17.3	16.3	16.0	13.8	17.3
人件費率	$\frac{\text{人件費}}{\text{帰属収入}}$	↘	58.8	54.5	50.4	48.9	48.3	50.0
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{帰属収入}}$	↗	34.4	32.9	32.2	34.6	33.3	35.6
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{帰属収入}}$	↘	9.0	9.9	9.2	10.1	9.0	7.8
消費収支比率	$\frac{\text{消費支出}}{\text{消費収入}}$	↘	116.0	111.0	106.4	112.8	111.4	112.4
学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{帰属収入}}$	—	70.1	70.6	72.8	73.4	75.3	53.7
寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{帰属収入}}$	↗	0.3	0.3	0.3	0.8	0.3	3.3
補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{帰属収入}}$	↗	21.2	18.6	16.4	16.0	16.4	10.3
基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{帰属収入}}$	—	9.2	11.3	12.9	12.2	14.0	11.7

※ 評価:「↗ 高い値が良い」「↘ 低い値が良い」「— どちらとも言えない」

※ 全国平均 平成20年度日本私立学校振興・共済事業団発行「今日の私学財政より」

自己資金=基本金+消費収支差額

総資金=負債+基本金+消費収支差額